

藤田隆一議員の代表質問要旨(9月定例区議会)

経営改革の推進、商店街対策「負けてたまるか」



■経営改革の推進

【藤田議員】今後も経営改革が推進されていくべきと思いますが、どのような進展ができるのかお伺いします。

【花川区長】「北区基本構造」の中で「計画的・効率的な行財政運営の推進」を定めて行財政改革を進め、柔軟で強じんな行財体質を築くとともに、簡素で機能的な組織・機構を実現するとしています。今後も内部努力の徹底と役割分担の見直しを進めながら、必要な経営改革に取り組んでまいります。

【問】経営改革を急ぐあまり、区民の安心・安全を損う拙速な状況が生じないよう、しっかり取り組んで下さい

【答】区民サービスの向上を踏まえながら安全かつ安心・良質なサービスが確実で効率的かつ適正に実施されるよう取り組んでいきます。

■王子駅周辺のまちづくり

【問】区民の財産である王子駅を棄損されたことは、駅周辺整備の最中、大打撃、大損失です。区民の悲哀を無

にすることなく、JRと都にしっかりと申し入れ、提携を深めるよう強く望みます。

【答】現在、石神井川の水質等の調査をおこない、その結果を踏まえ、平成22年度から臭気対策の実験をおこなう予定です。今後ともJRおよび都と一層の連携につとめ、石神井川の水辺環境改善に取り組んでまいります。

さらに王子駅周辺で大規模開発がおこなわれた場合の都市基盤のあり方については王子駅東部の補助88号線と都電、明治通りで囲まれた王子1丁目、堀船1丁目、栄町の1部を対象に、今年度、道路網の再構築や王子駅を含めたまちづくりの課題を調査検討することになり、現在、委託に向けて準備を進めております。

■子ども福祉への取り組み

【問】時代の不況を反映して共働きの家庭が増え、保育所待機児数が昨年比の3割増しと報道されている状況を踏まえ、公設民営の保育施設を認証保育所でも進められるようにすべきと考えますが、如何ですか。

【答】今年4月の保育園待機児は88名と昨年4月の49名から大きく増加しました。保育園への入園希望者は今後とも増加していくと予想されており、急

増する待機児を解消していくことは区政の喫緊(きつきん)の重要課題と認識しています。区が認証保育所を設置し、民間事業者に運営を任せる方法には施設整備費補助制度が利用できない等の問題がありますが、民間の活力を最大限に活用して認証保育所の整備に取り組んでまいります。

■商店街活性化の手法

【問】どこの商店街も「機会の平等」を視点に、商店街振興をはかる方策として仮称「負けてたまるか商店街支援金」を検討してはどうですか。

【答】商店街に対する支援策は、商店街の自主性や主体性を引き出す手法で活性化を図る必要があります。緊急景気対策の一環として、商店街の活性化を推進する取り組みに対し、柔軟に支援できる仕組みを検討します。

■町会自治会会館用地取得に支援を

【問】町会自治会の会館建て替えに区は1000万円を補助していますが用地取得にも補助制度を設けては如何でしょうか

【答】町会自治会会館の建て替えの際の用地取得支援制度を23区の中で数区で採用していますが、さらに慎重に検討してまいります。

平成20年度会計決算議案に賛成(討論内容)

平成20年度の経済状況は世界不況の影響で国の内外で経済の伸び悩みが生じ、日本全体、運営の根幹である税収不足が続き、国の財政や東京都の20年度予算編成にもマイナスが生じています。それが北区の財調にも大きな影響があり、歳出抑制が余儀なくされる中で、この平成20年度は北区の基本方針・基本姿勢を堅持したことは高く評価します。また内部努力を推進し「北区経営改革プラン」に基づき各部の内部努力の徹底や事務事業の見直しなどを実施して自立した持続可能な行財政に取り組んだことも評価します

各分野でも「北区中期計画」を踏まえ、北区基本計画である「こども」かがやき戦略、「元気」いきいき戦略、「花・みどり」やすらぎ戦略、「安全・安心」快適戦略——の四つの基本施策を積極的に推進させた姿勢は「区民とともに」の実現に取り組んだことは評価します。

しかし、区政をよりよく推進するため、わが会派(自民党議員団)がこの決算特別委員会で申しあげた課題の中でも、いつどこで起こるか分からない自然災害への対応と、その備えは重要であり、地域防災のあり方などは再度点検することを求めます。同時に災害時マンホールの必要性は現在区側も認識して適時整備してきたことは

評価しますが、災害時には予測がつかない事態が生じることもあり、東京都との兼ねあいがありますが積極的な推進を求めます。

子育て支援では、現在も施策を推進させていますが、まだまだ十分に機能されておりません。育てる親側の意識も同様で、子育ての難しさは認識していますが、相談場所や区の施策を子育て夫婦に改めて啓発を求め、北区の子育て支援策を充実させることを求めます。同時に女性の健康に関して各種健診を含め改めて提案いたします。

駐輪対策では、未だこの問題は解決をみておりません。駅周辺には違法駐輪が目立っており、従来の施策では解決しにくい状況ではないかと思えます。現状を検証して施策の推進を求めます。

この決算特別委員会で各款目にわたりわが会派が申しあげたことは北区発展と区民の安心・安全にかかわる大事なことでありますので積極的に充実、推進を求めます。

最後に基本計画推進を明確にして、区の根幹である財源問題を精査して、国と東京都との財調や交付金の確保は必要であり、今後引き続き努力を求め、平成20年度北区一般会計歳入歳出決算ほか6会計決算に賛成します。

自民党議員団の活動報告

池田博一議員の代表質問要旨(6月定例区議会)

今後の行政運営、少子化、まちづくり対策



■北区財政の諸課題

【池田議員】世界的な景気減速を受け、日本経済は2008年より足踏み状態に入っています。この経済状況を様々な角度から見た時、北区財政への影響はどの程度のものになるかお伺いします。

【花川区長】世界同時不況は地方自治体の財政運営に大きな影響を与えており、特に雇用情勢と企業収益の悪化は、歳入予算の大宗を含める特別区税と特別交付金に及ぼす影響は大きく十分な注意が必要と認識しています。

■人口構成バランスへの対応

【問】北区の人口推計によると、今後人口減少が予想され、その要因は生産年齢人口の減少、高齢者層への移行が中心とされています。区として人口構成のバランスを保つための方策をどう考えていますか

【答】北区の総人口は昭和40年代は45万人台でしたが、平成40年には約31万人になると予想しています。子育て世帯や若年層の誘致のためには民間誘導などの住宅対策だけでなく、緑豊か

な環境やまちづくり、教育先進都市の実現、生活利便性の向上も必要です

■浮間さくら荘の設備対策

【問】わが国の高齢化率は21%を超え本格的な高齢社会に突入しています。そのような中、特養ホームの利用率と支払い能力に差が生じており、施設の設置・拡充が求められています。どのように対応していきますか

【答】特養ホームのご指摘の点は重要な課題であり対応策を検討します。

【問】浮間さくら荘の入浴設備の改修日程はどうなっていますか、対応をどう考えていますか

【答】入浴設備は工事の内容を検討中です。エレベーターの増設も今年度改修の調査を行い、その結果を踏まえて対応を検討します。

■赤羽駅東口地区まちづくり

【問】赤羽駅東口周辺の放置自転車は凄まじい限りです。地下駐輪場か地上での立体駐輪場の設置を要望します

【答】今年度、赤羽駅周辺の自転車駐車場設置検討調査を行い、新たな駐車場整備のあり方を検討します

■赤羽東口地区まちづくり全体協議会

【問】赤羽東口地区まちづくり全体協議会は商店街会・近隣自治会・PTAなどを中心とした地元と、区が共同で運営することになっています。区の水に散水車活用を提案します

【答】効率的に効果を上げられるかどうか実験が必要でありモデル実施を検討します

【問】発達障害児の相談窓口は現在、障害者福祉センターに設置されていますが、「障害」という名の施設に相談するのは保護者にとり敷居が高いようです。子育て支援の一環という観点から相談窓口の設置を検討して下さい。

■他区では、子ども部門に相談窓口を移したとの情報もあり、相談部門は主要な検討課題となっています。

榎本はじめ議員の一般質問要旨(6月定例区議会)

【榎本議員】コミュニティバスの経済効果と、今後の可能な施策と収益をお伺いします

【花川区長】中央図書館閉館に合わせた時間延長や乗継ぎ時間の調整、新規広告開拓等に取り組めます。

【問】学校改築など大規模工事の前払い金は上限1億円かつ40%を超えない額、中間払いは上限5000万円かつ20%を超えない額となっています。この不況下、前払い金の上限額を引き上げるべきです。

【答】今後の経済状況を勘案し引き上げを検討します

【問】ヒートアイランドへの取り組みで、広範囲な打ち

椿くにじ議員の一般質問要旨(6月定例区議会)

【椿議員】北区での自然エネルギーの現状と補助金制度の関係はどのように変化し、今後の普及計画はどうですか

【花川区長】北区では住宅用太陽光発電機器への支援を平成16年度から実施しており、今年度から中小企業に対し導入助成を拡大しています

【問】北区は就学前の教育保育と、小学校を含め一貫した教育保育制度をどう考えていますか

【答】子どもがどの就学前教育保育施設を利用しても共通性のある教育保育を受けられるよう「就学前教育保育推進アドバイザー」を設置し取り組みを開始しています。

【問】北区が取り組んでいる木造密集地域解消の成果と課題、今後の対策計画は。

【答】木造住宅密集地域では地区計画の導入を図ると共に耐震改修に対する助成や共同建替えへの支援等、様々な手法を活用して安全で良好な住宅になるよう誘導します

【問】十条西口地区再開発の現状と今後の課題をどう考えていますか

【答】十条駅付近鉄道立体化等と連携を図り、適切な再開発事業となるよう準備組合と事業協力者を適切に指導してまいります